

# 財務諸表の公表

過去からの足跡と  
未来への指針

問 財務課 (☎62-1006)

市では、総務省より示された基準モデル方式により、民間企業のように「発生主義」、「複式簿記」の考え方を取り入れ、4つの財務諸表を連結ベース\*で作成しています。市民の皆さんへ市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

\*市の一般会計、特別会計、企業会計、土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合

## 1 連結貸借対照表(バランスシート) 平成26年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

資産の部		負債の部	
市が保有している財産です。		次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要のある債務です。	
1. 公共資産	5,997億円	負債合計	538億円
市役所、図書館、学校、道路、橋りょう、公園、上下水道施設など		<b>純資産の部</b>	
2. 投資など	222億円	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	
基金、積立金、出資金など		純資産合計 <b>B</b>	5,866億円
3. 流動資産	185億円		
(1)現金預金 <b>A</b>	168億円		
(2)未収金	17億円		
<b>資産合計</b>	<b>6,404億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,404億円</b>

各表中の**A, B, C**はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

※金額は、いずれも時価で評価した金額です。

※市民1人あたりの資産、負債および純資産  
 資産 431万円  
 負債 36万円  
 純資産 395万円  
 (平成27年3月31日現在  
 人口148,419人)

## 2 連結資金収支計算書(現金の増減) 平成26年4月1日~27年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

期首資金残高(平成25年度末の現金残高)	149億円	
1. 経常的収支	行政サービスの実施にかかる資金収支	165億円
2. 資本的収支	固定資産の購入や売却にかかる資金収支	△89億円
3. 財務的収支	借入や借入金返済などにかかる資金収支	△57億円
期末資金残高(平成26年度末の現金残高) <b>A</b>	168億円	

※経常的収支の165億円から、資本的収支の固定資産取得などに89億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額57億円を差し引きした結果、資金が19億円増加しました。

## 3 連結行政コスト計算書(経常的な費用と収入) 平成26年4月1日~27年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

経常費用 <b>x</b>	627億円
1. 人にかかるコスト(職員給与、退職金など)	104億円
2. 物にかかるコスト(光熱水費、物品購入費、施設設備の修繕費など)	96億円
3. 経費・業務関連コスト	113億円
4. 移転支的コスト(補助金、社会保障給付など)	314億円
経常収益 <b>y</b>	80億円
1. 行政サービスの利用者(市民)が負担する使用料・手数料など	80億円
純経常行政コスト(x-y) <b>C</b>	547億円

※市民への配分である移転支出(314億円)が経常費用(627億円)の50.1%を占めていることがわかります。

## 4 連結純資産変動計算書(純資産の増減) 平成26年4月1日~27年3月31日

連結貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残高)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

期首純資産残高(平成25年度末の純資産残高)	5,883億円
1. 純経常行政コスト <b>C</b>	△547億円
2. 財源調達など(市税、国県補助金など)	886億円
3. その他(減価償却費など)	△356億円
期末純資産残高 <b>B</b> (平成26年度末の純資産残高)	5,866億円

以上の4つの財務諸表から、これまでの財政運営で将来世代へ過度な負担をかけることなく市民生活に必要な資産を築いてきたことがわかります。これは、無理な投資を避け、堅実に財政運営を行ってきた証でもあります。今後、これらの財務諸表を財政運営の指針として活用することが、未来への持続可能な財政運営を目指す上で重要となります。